

体験活動推進プロジェクト 全国的な普及啓発の実施

「体験の風をおこそう」運動の推進～子どもたちに自然体験、社会体験、生活体験を～

体験の風をおこそう運動推進委員会

【事業のポイント】

- 体験活動の推進のため、次の二つの側面から取組を実施
(1) 青少年とその家族を対象とした体験の機会と場の拡充
(2) 青少年教育指導者や保護者等を対象とした体験の重要性の普及啓発
- 10月を「体験の風をおこそう推進月間」として、上記1の取組に関する強調月間を定めるほか、統一イベント実施デーを定めるなどして、青少年教育に携わる複数の団体が連携し、全国規模で体験活動を普及啓発



1. 企画

(1) 事業実施の背景

近年、社会が豊かで便利になる中で、子どもたちの自然体験、社会体験、生活体験などの体験が減少していることが示されている。(国立青少年教育振興機構「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」平成22年、国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等と自立に関する実態調査」平成22年度調査)。

(2) ねらい

子どもたちの自然体験、社会体験、生活体験などの体験が減少している状況を踏まえ、子どもたちの多様な体験の機会や場を意図的に確保するとともに、大人に対しては子どもたちの健やかな成長にとって体験がいかに重要であるかを広く家庭や社会に普及・啓発し、社会全体で体験活動を推進する機運を高める。

2. 実施概要

(1) 実施主体

体験の風をおこそう運動推進委員会

委員長 松本零士

委員(会計責任者) 田中壮一郎(国立青少年教育振興機構理事長)

委員 浅野万里子(ガールスカウト日本連盟会長)、石川正夫(全国公民館連合会常務理事)

石田易司(日本キャンプ協会会長)、

岡島成行(自然体験活動推進協議会会長)

奥島孝康(ボーイスカウト日本連盟理事長)、小野清子(全国ラジオ体操連盟会長)

尾上浩一(日本PTA全国協議会会長)、

小西亘(日本レクリエーション協会理事長)

齊藤斗志二(全国スポーツ推進委員連合会長)、坂本祐之輔(日本スポーツ少年団本部長)

西館好子(日本子守唄協会理事長)、

丸山康昭(日本子ども会連合会会長)

水野幸(日本ユースホステル協会理事長)

(2) 開催実績

月 日	内 容
平成25年5月30日	体験の風をおこそう運動企画推進チーム会議
平成25年6月13日	体験の風をおこそう運動推進委員会
平成25年9月25日	体験の風をおこそう運動企画推進チーム会議
平成25年12月17日	体験の風をおこそう運動企画推進チーム会議
	作業部会(アウトドアチャレンジ野外力検定会実行委員会)開催 平成25年8月28日、平成25年10月7日、平成25年11月1日、平成26年1月16日開催

(3) 推進月間の設定

- 体験の風をおこそう運動推進委員会(以下「推進委員会」という。)では、10月を体験の風をおこそう推進月間(以下「推進月間」という。)と定め、子どもたちやその家族に体験活動の機会や場を提供するとともに、フォーラムの開催(10月12日開催264名参加)等により保護者、指導者等に対して体験の重要性に関する普及啓発を行うよう、全国の青少年教育施設、青少年団体等に働きかけた。
- 推進月間の認知度を高めるため、統一イベントデー(10月26日、土曜日)を定めたほか、イベント会場には同じデザインの「のぼり旗」を掲げることで、全国規模で体験活動を推進する運動としての一体感をもたせるように努めた。

(4) 事例の収集と発信

- ・「体験の風をおこそうフォーラム」では、推進委員会が情報収集した中から、4団体を選び、実践事例を報告する場を設けた。その成果については、紙媒体だけでなく、「体験の風をおこそう」運動ホームページにおいて情報発信を行った。
- ・「アウトドアチャレンジ野外力検定会」については、その活動の場面を、ホームページ上に掲載することで、多くの方々に見ていただき、体験活動に理解を深めていただくよう努めた。
- ・「子どもの頃の体験が豊富な人ほど、大人になって生きがいや人間関係能力等の資質や能力が高い傾向にある」という調査結果（「子どもの体験活動の実態に関する調査研究」国立青少年教育振興機構。平成22年公表）を記載した普及啓発ちらしを作成・配布し、体験活動への理解の促進に努めた。

(5) 意見交換の場の設定

- ・推進委員会、体験の風をおこそう運動企画推進チーム会議では、青少年の健全育成にかかわる複数の団体が一堂に会し、各団体の取組について情報交換を行い、互いの取組の参考とした。
- ・地域の指導者に参画していただき、アウトドアチャレンジ野外力検定会実行委員会を立ち上げ、体験活動の普及啓発に関する意見交換を行い、その内容を踏まえて子どもとその家族を対象としたイベント（アウトドアチャレンジ野外力検定会）を実施した。
- ・「体験の風をおこそうフォーラム」では、4団体から実践発表の時間を設け、聴衆との質疑応答の時間を設け、意見交換の場とした。

(6) 新たな青少年体験活動の推進方策の検討と試行

- ・推進委員会では、推進月間に「子ども体験遊びリンピック」を開催し、成績上位入賞者には、メダルや賞状等を授与することで、参加する子どもとその家族の向上心を促すよう試みた。
- ・都心でも自然体験活動が手軽にできることを、多くの方々に知っていただくことで、体験活動の普及啓発を図るため、国立オリンピック記念青少年総合センター（東京都渋谷区）を会場として、アウトドアチャレンジ野外力検定会を実施した（参加者数11月23日69名、2月16日68名）。この検定会では、「家遊びより外遊び」「バーチャルよりリアル」「ひとりよりみんな」をテーマに掲げ、日常生活に活かすことができること（紐の結び方等）や、災害時にいかすことができること（火おこし）などの体験の機会を提供した。
- ・推進委員会では、これまで各団体が個別に実施していた事業を、「体験の風をおこそう」運動という名の下に一つにつなげることに努めた。このことにより、体験活動の重要性に関する普及啓発、そして青少年の体験の機会の場と提供する取組が、日本全体の大きな動きとして国民の目にとまり、体験活動に関する国民の関心を高めることを目指した。

3. 成果と課題

(1) 事業成果

- ・平成24年度に比べ、「子ども体験遊びリンピック」の参加団体が増加した。（平成24年度218団体、平成25年度347団体）。また、「体験の風をおこそう」運動に関する青少年団体等から推進委員会に対する問い合わせ件数も増加した。
- ・本運動に賛同し、「体験の風をおこそう」と名称を付し、独自予算で事業を実施する教育委員会（高知県教育委員会）も現れた。これらのことから、体験活動を推進する社会的機運が少しずつ高まっているといえる。

(2) 事業運営上の課題

- ・「子ども体験遊びリンピック」の参加団体が増えてきていることで、事務局ではこれらのエントリー受付に係る手続きに時間を要し、これらのイベント情報を整理してホームページ上で紹介するまでに時間を要した。体験活動の普及啓発のため、全国で多く団体が参加していることを、知っていただくためには、エントリーに関する手続きの省力化を図る必要がある。
- ・より多くの関係機関・団体等との連携、そして保護者や地域の人たちを巻き込んで、社会全体で体験活動を推進する機運を高めていくよう努める必要がある。

(3) 事業成果の普及啓発の課題

- ・推進委員会の委員が所属する団体が、地方組織・施設を有していることから、これらを核として、引き続き、地方での普及啓発活動に努めていく必要がある。
- ・普及啓発の資料は、紙媒体だけではなく、映像資料があると理解が深まるという意見が事務局に寄せられた。また、普及啓発ちらしでは紙幅の関係上、掲載できる体験活動の効果を示す調査結果（図）が少ないため、青少年期の体験の効果を十分に説明しきれないという意見も事務局に寄せられた。そこで、体験活動の効果についてもう少し情報量を多くした普及啓発資料が必要であると考えた。

4. 団体プロフィール

体験の風をおこそう運動推進委員会

平成22年5月発足。平成26年3月現在14団体が加盟。

事務局：国立青少年教育振興機構 〒151-0052 東京都渋谷区代々木神園町3-1

ホームページ<http://www.niye.go.jp/services/taikennokaze/> Eメールtaikennokaze@niye.go.jp